

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧 (R8.3.17現在)

No.	交付対象事業の名称	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要(※1) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	担当課	事業始期	事業終期 予定	総事業費 【千円】 (※2)
1	物価高対応食料品等支援事業	①米などの食料品の物価高騰の影響を受けた市民の負担を軽減するため、地域電子マネー「クマPAY」を全市民に配布し支援する(1人当たり5千円、世帯主宛)。 ②償還金及び事務費 ③償還金:955,000千円、事務費:170,508千円(委託料等) ④住民登録のある全市民	①食料品の物価高騰に対する特別加算	商業観光課	R7.12	R8.4月以降	1,125,508
2	保育所等物価高騰対策給付事業(R6補正分) ※国のR6補正予算が財源	①物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる保育所等の負担について、光熱費(電力代、ガス代)及び食材料費の上昇相当分を、県と市町村が共同して補助する(県1/2、市町村1/2)。※県3か月分に対し、市は上乗せ3か月で6か月分 ②補助金 ③保育所等 43施設 ※利用定員合計:4,064人 総事業費:28,646,240円≒28,647千円 【内訳】・低圧電力代:4,750,560円・高圧電力代:2,754,000円・都市ガス代:463,680円・LPガス代:358,000円(※県「LPガス料金負担軽減補助事業」補助を除いた分)・食材料費代:20,320,000円 ※総事業費のうち県補助金7,152千円 ④保育所(23施設)、認定こども園(7施設)、新制度幼稚園(1施設)、地域型保育事業所(12施設) ※教職員の食材料費を含みます。	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育課	R7.6	R8.3	28,647
3	クマPAYプレミアム等付与事業	①物価高騰の影響を受けた市民等に対して電子地域通貨「クマPAY」のユーザーに対してプレミアムを付することで消費を支える。 ②償還金 ③60,000千円(プレミアム分) ④市民等	③消費下支え等を通じた生活者支援	商業観光課	R7.9	R8.3	260,000
4	省エネ家電普及促進事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けた市民に対して省エネ家電の買い換えを促すことで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減することにより支援する。 ②補助金 ③10千円×500件=5,000千円 ④市内の住宅(住民基本台帳の登録地であること)の居室に、熊谷市内に住所を有する店舗から購入した省エネ家電を設置した市民	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	環境政策課	R7.4	R8.3	2,500
6	放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業	①物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる放課後児童クラブ等の負担について、令和6年度の光熱費(電力代、ガス代)の上昇相当分を、県と市町村が共同して補助する(県1/2、市町村1/2)。※県3か月分に対し、市は上乗せ3か月で6か月分 ②補助金 ③放課後児童クラブ等 7クラブ9支援単位 ※利用定員合計:322人 総事業費:181,800円≒182千円 【内訳】・低圧電力代:116,800円・高圧電力代:54,000円・都市ガス代:3,040円・LPガス代:8,040円(※県「LPガス料金負担軽減補助事業」補助を除いた分) ※総事業費のうち県補助金43千円 ④民間学童クラブ(7クラブ9支援単位)	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育課	R7.6	R8.3	182
7	地域公共交通物価高騰等対策支援金交付事業	①燃料費高騰等の影響を受けている市内循環バス事業者、路線バス事業者及びタクシー事業者に対し経営を支援することで、地域公共交通の維持を図る。 ②交付金(市内循環バス)、補助金(路線バス、タクシー) ③市内循環バス事業者:19,900千円、路線バス:2,430千円、タクシー事業者:1,320千円 ④市内循環バス事業者(3事業者)、路線バス事業者(5事業者)及びタクシー事業者(4事業者)	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	企画課	R8.3	R8.4月以降	23,650
8	健康増進施設運営支援事業(物価高騰対応)	①エネルギー価格等の高騰による影響を受けている健康増進施設に対し、安定した施設運営を継続できるよう支援する。また、施設利用者に対し価格高騰分が料金に転嫁されることなく、利用環境を維持することを可能とする。 ②交付金 ③R7年度光熱費支払見込み-R7予算額=9,183千円(ただし予算の範囲内で対応、1万円未満切り捨て)④健康増進施設指定管理者	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	健康づくり課	R8.3	R8.3	9,183
9	保育所等物価高騰対策給付事業(R7補正分) ※国のR7補正予算が財源	①物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる保育所等の負担について、光熱費(LPガス)及び食材料費の上昇相当分を、県と市町村が共同して補助する(県1/2、市町村1/2)。 ②補助金 ③保育所等 49施設 ※利用定員合計:4,168人 総事業費:13,435,410円≒13,436千円 【内訳】・光熱費(LPガス):182,960円(「埼玉県LPガス料金負担軽減事業補助金」を除いた分)・食材料費:14,171,200円 ・新たに創設された「運営継続支援臨時加算」を施設ごとに減算→182,960円×14,171,200-918,750=13,435,410円 ※総事業費のうち県補助金6,717千円 ④保育所(23施設)、認定こども園(7施設)、地域型保育施設(12施設)、新制度幼稚園(1施設)、認可外保育施設(6施設) ※教職員の食材料費を含みます。	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育課	R8.3	R8.3	13,436
10	中小企業経営革新計画策定支援事業(物価高騰対策支援)	①物価高騰状況下においても新事業活動に取り組み、経営の相当程度の向上を目指す中小企業者の取組を後押しするため、中小企業に対する支援を行う。 ②交付金 ③10万円×80者=8,000千円 ④経営革新計画を策定し認定等を受けた市内に事業所を有する中小企業者	⑥中小企業・小規模事業者の員上げ環境整備	企業活動支援課	R8.3	R8.4月以降	8,000

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧 (R8.3.17現在)

No.	交付対象事業の名称	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要(※1) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	担当課	事業始期	事業終期 予定	総事業費 【千円】 (※2)
11	雇用環境整備事業 (物価高騰対策支援)	①物価高騰の影響下、インフラ老朽化等による需要の増加への対応を求められながら、さらに人材不足が深刻化している建設業界の中小企業等の従事者が健康に働ける環境を整えることにより、労働力確保の支援、生産性の向上及び賃上げ環境の整備につなげる。 ②交付金(屋外作業での暑さによる負荷を軽減するため身体に装着する機器の購入に要する費用)、事務費 ③交付金:7千円/人×1,960人=13,720千円、事務費:1,280千円 ④中小企業等(建設業を営む市内事業主:個人事業主含む)	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	企業活動支援課	R8.3	R8.4月以降	15,000
12	認定農業者支援事業	①物価・燃料費高騰等の影響を受けている農業者に対し、燃料、肥料等の費用の一部を助成し事業継続を図る。 ②補助金、事務費 ③個人100千円/経営体×255=25,500千円、法人150千円/経営体×45=6,750千円、認定新規就農者150千円/経営体×14=2,100千円、事務費145千円 合計34,495千円 ④認定農業者(個人・法人)	⑤農林水産業における物価高騰対策支援	農業政策課	R8.3	R8.4月以降	34,495
13	公園施設運営支援事業	①電気・ガス・灯油等、エネルギー価格や燃料費の高騰により影響を受けている公園施設に対し、安定した施設運営を継続できるように支援する。また、施設利用者に対し価格高騰分が料金に転嫁されることなく、利用環境を維持することを可能とする。 ②交付金 ③R7年度光熱費支払見込み-R7予算額=5,680千円(ただし予算の範囲内で対応、1万円未満切り捨て) ④公園施設指定管理者(2団体(3施設))	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公園緑地課	R8.3	R8.3	5,680
14	物価高対応学校給食費支援事業 ※中学校	①食料品高騰の影響を受けている中学校の給食について高騰分を市が負担することで、安定的に食材を購入するとともに子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食等材料費【給食センター方式分】(32,032千円)、負担金【自校式分】(5,750千円) ③熊谷給食センター分:29,744千円、江南給食センター分:2,288千円、大里自校式:1,831千円、妻沼自校式:3,919千円※教職員等の給食費は除く。 ④中学校の生徒の保護者	①食料品の物価高騰に対する特別加算	教育総務課	R8.3	R8.4月以降	37,782

※1:令和7年度への繰越事業が含まれるため、記載内容は未確定です。確定後、効果検証と併せて公表します。

※2:総事業費については、臨時交付金に係る実施計画に掲載したものであり、予算事業の総事業費と一致しない場合があります。